

## 平成 23 年社会生活基本調査におけるオンライン調査の導入について（案）

### 1 統計局が実施する周期調査におけるオンライン調査の導入状況

統計局が実施する周期調査においては、平成 19 年度からオンライン回答方式の導入を行っており、これまで就業構造基本調査を始め、すべての調査で導入している。

※ なお、各周期調査におけるオンライン調査の導入範囲については、全ての調査対象に対してではなく、地域などを限定して行っている。

### 2 オンライン調査の導入のメリット等

オンライン調査を導入すると、回答方法の選択肢が増えることにより、調査対象者が回答しやすくなり、世帯の協力が得られやすくなると考えられる。特に、インターネットの利用に慣れている若年単身者の回答率の上昇が見込まれる。また、オンラインで提出された調査票については、調査票提出時に自動審査を行うため、調査票提出後の審査の事務負担が軽減する。一方で、調査実施者側にとっては、オンライン調査に関する部分の事務負担が増えることが見込まれる。

以上のことを踏まえ、次回以降の調査におけるオンラインの全面的な導入の可能性も視野に入れて、今回は試行的な形でオンライン調査を導入する。

### 3 オンライン調査の導入範囲

平成 23 年社会生活基本調査においては、初めてオンライン調査を実施することになるため、導入範囲については、調査票 B のみの導入とする。

- ・ 調査票 A（プリコード方式） 約 19 万サンプル
- ・ 調査票 B（アフターコード方式） 約 1 万サンプル ←オンライン調査を導入

#### 【参考 調査票 B のみオンライン調査を導入する理由】

- ・ 調査票 B については、詳細な生活時間を回答者がフリーで記入するため、調査票提出後に、国において入力事務、行動分類の格付等を行っているが、オンライン調査を導入すると、回答者が電子調査票に入力したデータをそのまま用いることができ、入力事務の手間が省けるなど、調査票 A に比べて、集計事務の効率化の面で効果が高い。
- ・ 調査票 A の「生活時間」欄については、通常、一筆書きの線で記入するが、電子調査票上で一筆書きの線を表すことは難しいなど、調査票 A でオンライン調査を導入するためには、技術的に解決すべき課題がある。

### 4 オンライン調査を導入した場合の事務概要

別紙「オンライン調査を導入した場合の事務概要フロー（イメージ）」参照

# オンライン調査を導入した場合の事務概要フロー（イメージ）

